

平成23年度 評価結果一覧表

①～③の説明 : A…高い、B…比較的高い、C…比較的低い、D低い

評価 番号	事務事業名	所管部署名 課名等	市民委員会評価			市民委員会評価			最終評価				最終評価		
			評価			方向性	コスト	理由及び附帯意見	評価				方向性	コスト	理由
			① 必要性	② 有効性	③ 効率性				① 必要性	② 有効性	③ 効率性	改善 余地			
7	指定管理者制度	庶務課							A	B	A	有	継続	維持	民間の力を活用したサービスの向上・コスト削減を目的とした事業であり、継続の必要がある。重点目標の設定や評価等、評価方法を見直すことにより事業の有効性を高めるよう検討していく必要がある。
10	交通安全対策事務	庶務課	A	B	B	継続	維持	高齢者ドライバーの免許返還について、事業所等の協力を得ながらPR方法を工夫することを望む。警察署、交通安全協会と連携して、交通安全の意識高める活動を強化する必要がある。	A	C	B	有	継続	維持	関係機関との連携により交通安全の意識を高める等、事業の有効性を高められるような工夫を検討しつつ、事業を継続する。
11	災害対策事業(自主防災会)	庶務課	A	B	B	手段改善	拡充	自主防災会の組織強化を図るために、市としてモデル的な組織のあり方を示す必要がある。ささえ合いマップの機能不全や防災訓練のマンネリ化が懸念されており、大幅な手段改善の必要がある。防災講習会等により防災意識を高める機会を増やす必要がある。	A	B	B	有	手段改善	拡充	自主防災会の組織強化に向けて、モデル的な組織のあり方を示していくとともに、全ての自主防災会から防災リーダーを選出いただいたうえで、防災リーダーの育成強化を図る。また、防災講演会等、防災意識を高める機会を拡充していく。
17	支所事務(中沢支所)	庶務課							A	B	B	有	継続	維持	事務のさらなる効率化を図るため、一時的なコスト投入も含め改善策を検討する。「中沢地域づくり委員会」による地域活性化に向けた取り組みを支援するとともに、自立化に向けての支援もあわせて行う。
18	支所事務(東伊那支所)	庶務課							A	B	B	有	継続	維持	事務のさらなる効率化を図るため、市民課等と連携し改善策を検討する。一時的なコスト投入についても検討。「東伊那地域づくり委員会」による地域活性化に向けた取り組みを支援し、「協働のまちづくり」を推進する。
19	行財政改革の推進(第2次集中プランの策定と実行)	企画財政課							A	B	A	有	継続	維持	随時プランの進捗管理を行うとともに、大きく変化する社会情勢に対応した適時適切な見直しを行う。総合計画、各年度の事業進行、予算、市民満足度などとの整合を図りつつ、改革プランの実現を目指す。
29	行政評価(事務事業評価)	企画財政課	A	B	B	手段改善	維持	目標の設定方法等について見直しを行い、客観的な評価を行えるように改善を求める必要がある。評価結果及びその後のフォローアップの状況について、より市民に分かりやすい形で公表する必要がある。【附帯意見】所管課では、行政評価という制度をどのように受け止めているのかを把握する必要がある。(職員アンケート等)	A	B	C	有	手段改善	縮小	平成22年度に実施した制度の見直しによる成果の検証を行うとともに、職員の意識改革・市民への説明責任・成果を重視した行政活動の構築の観点から、新たな手法を検討する。効果的で効率的な制度とするため、調書作成にかかる人件費の縮小を図る。
30	天竜ふるさとまつり補助事業	企画財政課							B	A	B	有	継続	維持	長期に渡り開催されているお祭りであり、地域住民の主体的なイベントとして定着しているため、補助は妥当と考えるが、補助金の額及び執行方法等については、より効果的で適正な方法を検討する。
31	ホームページ等推進事業	企画財政課							A	B	B	有	継続	維持	常に市民に分かりやすい情報発信を行うため、ホームページ等事業は継続して実施する。多様な情報発信、情報収集を行うため、新たな情報通信技術への対応について利活用を検討するとともに、電子申請システムや地図情報システムの活用により、一層の住民サービスの向上を図る。
32	国際交流事業(協力隊を生かしたまちづくり)	企画財政課	A	B	A	拡充	維持	市民が国際交流都市としての自負を持てるよう、市として更に具体的な方針を示す必要がある。市民の協力を得ながら、他の国際交流事業と関連付けて事業を拡充していく必要がある。市内の子どもの対象とした訓練所見学等、協力隊員の素晴らしい活動を知ってもらえる機会が増えることを望む。	B	B	A	有	継続	維持	市民が国際交流都市としての自負を持てるよう、市民が気軽に参加できるような事業展開を行うとともに、市民の国際意識の高揚、国際化社会への対応を図ることで、特色のある地域づくりを促進する。
40	公聴事務(市政モニター・市長への手紙)	秘書広報課							A	B	B	有	継続	維持	市長への手紙は、市へ直接意見を言うことのできる場であり、市政への参画を促す方法として有効であり継続の必要がある。市民の認知度を上げるための工夫が必要。市政モニターはさらに広く市民の意見を求められるよう検討する必要がある。
42	CATV行政番組	秘書広報課	A	B	A	継続	維持	視聴率は評価の重要な指標であることから、アンケート調査等何らかの方法により実態を把握する必要がある。行政のお知らせだけでなく、市民の活動をより多く紹介する等、更に番組内容の工夫をされたい。【附帯意見】より市民に親しみやすくするため、行政チャンネルとCEK自主放送の一本化等の検討も必要。CEK自主放送の番組中に、テロップで文字情報を流す方法も検討されたい。	A	B	A	有	継続	維持	視覚的に市からの情報を得ることのできる媒体であり、継続の必要がある。アンケートなどで視聴の実態を把握し、ニーズに合った番組制作や市民の活動を紹介するような番組を制作する等の工夫が必要。
44	通年の滞納整理事務	税務課	-	A	B	手段改善	拡充	税に関する公平性を確保していくためにも、エキスパートを活用する方法を検討する必要がある。将来滞納者を増やさないためにも、納税義務者となる前(子ども達)から、納税に対する教育をしていく必要がある。市税以外の料金等を含め、より効果的な滞納整理体制の構築に鋭意努力されたい。	-	B	B	有	手段改善	維持	コンビニ収納の実施や県滞納整理機構の活用により成果が上がってきている。今後も債権管理条例に基づき、より厳格かつ効率的な徴収事務体制を構築していく。特に初動対応に重点を置き、滞納者を増やさないための対策を講じていく。
53	固定資産税・都市計画税課税事務(家屋)	税務課							-	B	A	有	継続	維持	地図情報システムの活用により、公平課税と課税客体的確な把握に努める。また、システムを活用することで、業務の効率化を高める。
60	その他の検診	保健福祉課	A	A	A	継続	維持	自身の健康により関心を持ってもらえるよう、様々な機会を捉えて積極的に受診の呼びかけを行う必要がある。【附帯意見】一つの方法として、厄年会の開催時にPRすることを提案する。	A	B	A	有	継続	維持	生活習慣病に対する正しい知識の周知に努めるとともに、様々な機会を捉えて積極的に受診の呼びかけを行い、受診率を向上させるための手段について創意工夫を図っていく。

## 平成23年度 評価結果一覧表

①～③の説明：A…高い、B…比較的高い、C…比較的低い、D低い

評価 番号	事務事業名	所管部署名	市民委員会評価					最終評価				最終評価			
			評価			方向性	コスト	理由及び附帯意見	評価				方向性	コスト	理由
			① 必要性	② 有効性	③ 効率性				① 必要性	② 有効性	③ 効率性	改善 余地			
61	栄養指導クッキング教室	保健福祉課							A	A	B	有	手段改善	維持	生活習慣病の予防及び改善のために、検診の結果等を踏まえた参加の呼びかけを行うなど、健康づくりのための栄養指導教室としての機能の充実を図る。
62	健康教室	保健福祉課	A	B	B	継続	維持	教室終了後の成果についての追跡調査を行う等、講習による有効性の検証を行う必要がある。費用対効果を高めるため、成功例を積極的にPRする等、参加者を増やすための工夫が必要。積極的に地域へ出て教室を行うよう努めるとともに、それぞれの地域にあった方法で実施されたい。	A	A	B	有	継続	維持	教室参加後のアフターフォローにより、有効性や継続性の検証を行うとともに、いきいき交流センターを有効に活用するなど、開催場所や日程等を工夫しながら、参加しやすい環境づくりを進める。
63	血圧計・生活習慣病予防機器購入費補助事業(国保)	保健福祉課	A	B	B	継続	維持	健康管理に対する意識付けは大切であり、周知方法等の改善を図り継続する必要がある。機器の保有状況等についてのアンケート調査を行うなど、できる限り現状の把握に努められたい。【附帯意見】国民健康保険被保険者以外の市民へ対応も検討されたい。	A	B	B	有	継続	維持	日常的に自ら健康状態をチェックすることで、生活習慣病の予防や改善に繋がるため、補助を継続する。機器保有者の現状把握に努めるとともに、周知方法については新たな方法を取り入れていく。
71	障がい者就労支援センター事業(桜木園・たんぼぼの家)	保健福祉課	C	B	B	手段改善	縮小	市の直接的な事業ではなくなるが、今後も市と関係機関(社協)が連携を図り、事業が継続されていくことを希望する。	B	B	B	有	手段改善	縮小	自立支援法による就労継続事業の取り組みを行っており、平成23年度から委託料等の市の負担は行わない。今後も関係機関との連携を図り、障がい者の自立と社会参加のための支援を継続していく。
72	在宅重度障がい者介護慰労金	保健福祉課							A	B	A	有	継続	維持	在宅で介護されている介護者の労をねぎらい、障がい者を介護する方への経済的な支援として継続する。
73	障がい者激励金(心身障がい者歳末慰問金)	保健福祉課							A	A	B	有	継続	維持	民生委員が直接訪問することで安否確認を行う良い機会となっており、在宅障がい者の自立を激励する趣旨からも必要な事業であるため継続して実施する。現金支給以外の支給方法を含め、見直しの検討を行う。
78	民生児童委員協議会	保健福祉課							A	A	B	有	継続	維持	少子高齢化や核家族化の進行等により、民生児童委員の担う役割は益々重要になってきており、委員活動を支援するため事業を継続する。研修会や情報交換を定期的に行い、更に委員のスキルアップを図っていく。
85	扶養共済掛金補助事業(心身障がい者扶養共済)	保健福祉課							B	B	A	有	継続	維持	障がい者の将来の不安解消と生活の安定を確保するため、継続して支援を行う。
88	緊急通報装置貸与事業	保健福祉課	A	B	B	継続	維持	独り暮らし高齢者の実態や緊急通報装置を真に必要とする人の把握等、しっかりとしたデータ収集をすべきである。緊急通報装置の設置を希望しない方の理由を把握し、今後の受益者負担のあり方について検討する必要がある。【附帯意見】有効性や効率性を判断する材料が乏しく、評価が難しい状況になっている。	A	B	B	有	継続	維持	独り暮らし高齢者の実態を把握し、緊急通報装置の必要性や受益者負担のあり方について検討する。安心して地域で生活するための一つの手段として、さらにどのような工夫が必要かを検討する
89	一人暮らし高齢者慰問	保健福祉課							A	A	A	有	継続	維持	一人暮らし高齢者の状況把握に有効な手段であり、継続していく必要がある。介護予防の観点から、虚弱高齢者だけでなく年齢等に対応し、潜在的なニーズ把握が行えるような方法の検討を行う。
92	家庭介護慰労事業(介護者慰労金)	保健福祉課							A	B	A	有	継続	維持	家庭介護者の労をねぎらう上で有効な事業であり、他の介護者支援事業との連携についても検討を行う。近隣他市町村の状況を把握した上で、支給方法等についての検討を行う。
94	高齢者日常生活支援事業(配食サービス事業)	保健福祉課							A	B	A	有	継続	維持	一人暮らし高齢者の在宅生活を支えるために重要な事業であり、継続の必要がある。民間事業者の宅配弁当の活用や現状でのコストの軽減についての検討が必要。また、受益者負担金の金額についても検討が必要。
99	介護保険関連事業	保健福祉課							A	A	A	有	継続	維持	低所得者、生活困窮者等が介護サービスを受けるために必要な事業。適正な運用に留意しつつ継続していく。必要な人に行き届くよう、制度の周知を行う。
100	高齢者クラブ補助	保健福祉課							A	B	B	有	継続	維持	地域における高齢者の活動を促進し、介護予防事業や地域貢献活動を通じて、地域コミュニティの活性化、地域文化の継承、子育て支援などを進める中心的組織であるため、支援を継続する。
102	老人福祉センター管理運営事業(やまびこ荘・長寿荘)	保健福祉課							B	B	A	有	継続	維持	平成23年度には施設のバリアフリー化が予定されており、高齢者の健康づくり、世代間交流、地域コミュニティ活動など、今後も地域の介護予防拠点施設として継続的に活用していく。

## 平成23年度 評価結果一覧表

①～③の説明：A…高い、B…比較的高い、C…比較的低い、D低い

評価 番号	事務事業名	所管部署名 課名等	市民委員会評価			市民委員会評価			最終評価				最終評価		
			評価			方向性	コスト	理由及び附帯意見	評価				方向性	コスト	理由
			① 必要性	② 有効性	③ 効率性				① 必要性	② 有効性	③ 効率性	改善 余地			
103	老人福祉センター管理運営事業 (ふれあいセンター)	保健福祉課							A	A	A	有	継続	維持	地域福祉活動推進の拠点として有効に活用されており、社会福祉協議会が管理運営を行う現在の方法を継続していく。
106	介護フォーラム	保健福祉課							A	B	B	有	継続	維持	学習会や意見交換会を通じて、介護に関わる制度やサービスに対する共通理解を深めるとともに、地域のささえ合いにより介護の負担軽減を図るため継続する。
108	介護者のつどい	保健福祉課	A	B	B	継続	維持	介護をされている方の人数からすれば参加者は少ない状況だが、必要性は高く、介護者を支援する一つの方法としては有効。参加されない方の理由等の現状把握及び検証を行ったうえで、新たな対策を検討する必要がある。【附帯意見】部分的な事業の評価だけでなく、介護支援に係る事業全体を捉えて効果等を検証する必要がある。	B	B	A	有	継続	維持	在宅介護をされている方の情報交換の場として、悩みや不安の解消に繋がっているため、継続して実施する。より多くの方が参加できるよう工夫しながら、介護に伴う精神的な負担軽減に取り組む。
116	レセプト(診療報酬明細書)点検 事業	市民課							A	A	A	有	継続	維持	診療報酬支払の適正化を図るため、専門性が高い国民健康保険団体連合会に業務を委託し、継続して実施する。
123	農産物加工センター管理運営	農林課	A	B	B	手段改善	維持	加工品の販売が軌道に乗っているグループに対しては、自立のための方向性を示していく必要がある。新たな加工品グループの参入と、自立的な加工品製造・販売の促進を図るため、別途施設の設置も視野に入れた検討が必要。	A	B	A	有	継続	維持	農業振興・地産地消・特産品開発及び農商工連携による6次産業化を推進するため、継続して実施する。新たに特産品開発にチャレンジする団体等の支援や、自立的な加工品製造・販売の促進を図るために、施設改善等の検討が必要。
125	駒ヶ根ふるさとの家運営事業	農林課							B	A	B	有	継続	縮小	農林業体験を通じて都市との交流を深め市の活性化を推進する拠点施設であり、継続して実施する。管理コストの縮小を図りつつ、市民に対するPR活動を強化することで、宿泊・体験等利用者の更なる増加を図る。
126	地域営農推進事業	農林課	A	B	A	継続	維持	農業を取り巻く様々な課題に対して、市内の農業関係団体が一体的に取り組むために必要な事業。営農センター組織の市民理解を深める努力を行うとともに、さらに効果的な事業の展開を望む。	A	B	A	有	継続	維持	安心・安全な食料供給と国土保全、地域生活環境保全、農業の多面的機能を生かした持続可能な地域づくり等、地域農業活性化のために営農センターが果たしている役割は重要であり、継続して事業に取り組む。
131	農業制度資金利子補給事業	農林課							A	A	A	有	継続	維持	生産拡大等に意欲的に取り組む農業者や、地域農業の担い手を育成し、経営基盤の安定化を図るため、継続して支援を行う。
132	中山間地域農業直接支払制度	農林課							A	B	B	有	継続	維持	中山間地域、条件不利地域の農地保全管理を支援する制度であり、対象地域では有効的に活用されている。営農はもとより生活環境の維持保全、景観形成等にも効果的であることから、事業を継続する。
134	農業農村整備事業	農林課							A	A	A	有	継続	維持	計画的な農業用施設の維持保全を支援するとともに、防災対策としての観点からも、市民生活の基盤を安定的に維持する効果があるため、継続して事業を実施する。
135	市単農業土木事業	農林課	A	B	B	継続	維持	一般の河川と排水路(井水)の違いを市民に正しく認識してもらうよう、周知方法等検討する必要がある。【附帯意見】国県補助が終了となった場合の予算措置及び補助のあり方について、予め検討しておく必要がある。	A	B	B	有	継続	維持	計画的な施設管理に対する指導や推進を図りつつ、地元水利組合等が管理する水路の保持のために必要な事業であり継続する。農地・水・環境向上対策事業の今後の動向を踏まえ、今後の補助のあり方について検討を行う。
139	林道補修事業	農林課							A	B	A	有	継続	維持	大部分の林道は未舗装で、路肩や側溝も未整備であり、路面等の痛みも激しい状況となっている。森林整備にも支障をきたすだけでなく、市民の暮らしの安全を守るためにも、路面補修、法面補修等の必要な事業費投資が求められる。
141	市単林道開設補助事業	農林課							A	B	C	有	継続	維持	森林の多面的機能を発揮するためには、森林整備の促進、林道等の基盤整備は必要不可欠であるため、継続して実施する。
143	農村環境改善センター(一心館)	農林課							A	B	B	有	手段改善	維持	現状の利用形態や施設管理上の効率性を考慮すれば、管理形態の見直しを行う必要がある。
145	障がい者雇用奨励金事業	商工観光課							B	C	B	有	継続	維持	景気の低迷に伴い、雇用環境は大変厳しい状況ではあるが、障がい者雇用を積極的に推進するためにも必要な事業であり、継続する。また、事業主に対して、制度の広報を積極的に行う。

## 平成23年度 評価結果一覧表

①～③の説明：A…高い、B…比較的高い、C…比較的低い、D低い

評価 番号	事務事業名	所管部署名 課名等	市民委員会評価			市民委員会評価			最終評価				最終評価		
			評価			方向性	コスト	理由及び附帯意見	評価				方向性	コスト	理由
			① 必要性	② 有効性	③ 効率性				① 必要性	② 有効性	③ 効率性	改善 余地			
146	市勤労者互助会運営支援補助	商工観光課							A	A	A	有	継続	維持	中小企業の福利厚生を増進を図るために必要な団体であり、継続して行っていくが、未加入事業者への更なる広報を行い、会員拡大に取り組む。
148	中小企業融資促進事業	商工観光課							A	A	A	無	継続	維持	景気の動向に左右されるが、中小企業の経営安定と事業進展のための必要かつ重要な基幹的施策であり、継続する。
150	勤労者生活資金融資事業	商工観光課							B	B	A	有	手段改善	維持	融資条件を改善し、制度資金としての有利性が発揮できる条件を整える。
151	市民交流活性化センター運営事業	商工観光課							B	B	B	有	継続	維持	多方面にわたり利用されている施設であり、市民の交流・コミュニケーションの場、企業等の能力向上の場となっており、一定の目的は達成されている。更に魅力ある施設として運営することが望まれるため、施設修繕等にも配慮しながら事業を継続する。
153	商工会議所指導育成事業	商工観光課	A	A	C	継続	-	補助金の算出根拠等について、妥当性や有効性の精査を行う必要がある。【附帯意見】現時点ではコストに対する評価はできない。	A	A	B	有	継続	維持	地域の商工業振興や中小企業の経営安定のために果たす役割は大きく、重要な施策であるが、補助金の算出については、その妥当性や有効性の精査を行い、事業を実施する。
155	新製品・新分野開拓促進融資利子補給事業	商工観光課	B	C	C	継続	維持	企業誘致等の有利性が高まる等、必要性は高いと思われるため制度は継続する必要がある。近年は制度が活用されていないことから、製造業以外の業種も補助対象とする施策の検討を願う。	B	B	B	有	手段改善	維持	企業誘致等の有利性及び意欲のある企業を支援する施策であるため、利子補給以外の方法を含めた制度の見直しの検討を行う。
160	中央アルプス駒ヶ根高原マラソン大会補助事業	商工観光課							B	A	B	有	手段改善	維持	平成24年度に予定される30周年記念大会を契機として、大会の実施方法や運営体制等について、改めて精査を行い、更に地域の活性化を進めるために改善を図っていく。
164	春イベント(しだれ桜ライトアップ)・クラフティア社の市補助事業	商工観光課							B	B	B	有	継続	維持	集客力のある春のイベントとして定着しているため、補助金による効果の検証を行ったうえで、駒ヶ根高原の活性化を図るために継続して実施する。
165	駒ヶ根ファームス管理事業	商工観光課							B	B	B	有	手段改善	維持	施設の運営方法等については、現状の利用状況に合わせた見直しを行うとともに、より効果的な施設活用を図るため、周辺施設を含めた総合的な検討を進めていく。
166	観光関係団体運営補助事業	商工観光課	A	B	C	継続	拡充	観光は今後更に重要な産業となる点を考慮し、観光団体に対しては高い成果を求めるとともに、積極的な投資を行う必要がある。市と観光関係団体との役割分担等のあり方を整理し、市商工観光課が積極的に関与することを期待する。【附帯意見】観光団体の育成については、明確な育成期間や目標を設定した計画を策定する必要がある。	B	B	C	有	継続	維持	運営組織は新たな体制でスタートしており、今後も、より効果的・効率的な事業及び組織体制となるよう、目標の明確化を図ったうえで、支援を継続していく。
168	道路維持事業(除雪経費)	都市整備課							A	A	A	有	継続	維持	積雪、凍結時における安心安全な交通確保の手段として、自主除雪は有効な手段であるため、継続する。幹線市道については、委託業者による迅速かつ適切な除雪体制をさらに充実する必要がある。
170	地域活力基盤創造交付金 道路改良事業(市道 本管倉線)	都市整備課							A	A	A	有	継続	維持	現在施工中のⅡ期計画区間の早期完成を目指すとともに、供用開始区間の事業効果を上げるため、引き続き先線のⅢ期計画を進める必要がある。
174-2	都市計画道路整備プログラム策定業務	都市整備課	-	-	-	終了	-	産業形態、経済活動に大きな影響があることから、計画の早期実施を望む。	A	B	A	有	終了	-	平成23年度中に都市計画道路見直し案、整備プログラムを策定を終了し、効果的・効率的で透明性の高い道路整備の推進を図る。
175	公衆浴場経営安定化事業	環境対策課							A	B	A	有	継続	維持	公衆浴場の経営安定化を図り、公衆衛生の観点から市民の入浴の場を確保するためには必要な補助であるとともに、地域コミュニティの場としての利用が望めるため、継続する。
177	狂犬病予防事業	環境対策課							A	A	A	有	継続	維持	原則として全ての犬が狂犬病予防注射を接種するよう、関係機関と連携を図りながら未登録犬の把握に努める必要がある。また、飼い主のマナー向上を図るよう広報・啓発に努める。

## 平成23年度 評価結果一覧表

①～③の説明：A…高い、B…比較的高い、C…比較的低い、D低い

評価 番号	事務事業名	所管部署名 課名等	市民委員会評価			市民委員会評価			最終評価				最終評価		
			評価			方向性	コスト	理由及び附帯意見	評価				方向性	コスト	理由
			① 必要性	② 有効性	③ 効率性				① 必要性	② 有効性	③ 効率性	改善 余地			
179	ごみ・資源物集積所設置補助 (一般廃棄物処理事業の一部)	環境対策課	A	B	B	継続	維持	集積所の設置状況の把握を行うとともに、未設置地域の実情を調査・分析を行う必要がある。未設置地域に対して市としての一定の方向性を示し、推進・指導を行うことで更なる事業効果が望める。【附帯意見】試行錯誤の段階でもあるが、ゴミの減量計画を含めて、総合的に事業のあり方を検討していく必要がある。	A	B	B	有	継続	維持	未設置地区の現状把握と分析を行ったうえで、集積所設置が望ましい地区については、積極的な設置を促進を図っていく。
182	雑排水簡易浄化槽汚泥くみ取り補助	環境対策課							B	A	B	有	継続	維持	合併浄化槽処理区域及び下水道未供用地区の生活環境・公衆衛生向上のため補助は必要であり、現状のまま継続する。
192	バイオディーゼル事業(BDF精製事業)	環境対策課							B	B	B	有	継続	維持	廃棄物の原料・資源化を促進するために積極的な広報・啓発を行うとともに、家庭系廃食油の効果的な回収方法の検討を行うなど、引き続きコスト削減及び品質向上に努めていく。
194	こまちゃんエコポイント事業	環境対策課	A	C	C	手段改善	維持	ポイント入力の有効期限や入力できる場所等の改善を行い、市民が利用しやすい環境を整備する必要がある。エコ活動を行う事業者にとって、ある程度のメリットが望める制度へ見直しを行う必要がある。【附帯意見】今後この制度の充実を図るうえで、原資となる財源確保の検討が必要ではないか。	A	B	A	有	手段改善	維持	ポイント入力店の加入促進や有効期限を見直す等、市民が利用しやすい制度及びエコ活動を行う事業者にとっても活用しやすい制度となるよう見直しを行い、環境問題への意識の高揚及び実践活動への参画を図る。
196	まちづくり推進事業(景観形成住民協定地区補助)	環境対策課							B	B	A	有	継続	維持	良好な景観を守り育てるため、活動団体である住民協定協議会への補助は必要である。また、市として新たな地区設定が必要と思われる地区を把握し、景観形成の推進を図る。
201	市営住宅建設事業	環境対策課							B	B	B	有	継続	維持	計画的・効率的な建替え及び既存住宅の長寿命化に努め、市営住宅の居住環境改善を図る。
202	耐震推進事業	環境対策課	A	B	B	継続	維持	危機管理部署や他の関係機関と連携を図り、できる限り耐震化の実態把握を行う必要がある。耐震化の重要性を理解してもらうために、PR方法等の工夫が必要。	A	B	B	有	継続	維持	関係機関と連携を図り、耐震化が必要な家屋の把握をできる限り行い、耐震化の推進を図るとともに、耐震化の必要性・重要性を理解していただくための広報・啓発を行う。
211	公共下水道事業(管渠)	水道課							A	A	A	有	継続	維持	コスト削減に努めながら計画に沿った整備を進め、全市全戸水洗化の早期実現を目指す。
212	農業集落排水事業 コンポスト事業(汚泥処理施設運転維持管理)	水道課	A	A	B	手段改善	縮小	燃料改質装置の導入によりコストダウンが図られることを期待する。【附帯意見】農地還元の方法等については、更に良い方法を追求されることを期待する。	A	A	B	有	手段改善	縮小	燃料改質装置の導入によりコスト削減が図られてきているが、引き続き効率的な運転方法を検討しつつ、利用料金の見直しを進める。
222	こどもまつり事業	子ども課							A	B	A	有	継続	維持	様々な体験や集団での遊びを提供することにより、子どもの遊びのきっかけづくりに効果がある。たくさんの団体が関わっており、効率性・有効性も高く、継続して事業を実施していく必要がある。
223	ハッピーママサポート事業	子ども課							A	A	A	有	継続	維持	出産時の安心感を高めることのできる事業であり、少子化対策にも有効であり継続実施が必要。制度のさらなる周知を行い、安心感の確保に努める。産前のサービス拡大についても検討。
224-2	ファミリーサポートセンター事業	子ども課	A	A	B	継続	維持	開始して間もない事業であるが、利用者の満足度は高い。サポーター養成講座や非常時の対応等、更に研修等の質を高めていく必要がある。	A	B	B	有	継続	維持	子育てを行う環境づくりを進める事業であり、利用者の満足度も高いことから継続して実施する。サポーター養成講座や急病時等の対応研修等、サポート体制の質を高めていく。
225	母と子の遊びの教室	子ども課							A	B	B	有	継続	維持	幼児の発育発達に不安を持つ親子に対して継続的に支援を行う事業であり、継続参加できれば一定の効果があるため、継続が必要。児童発達支援施設との連携や個別相談の機会とするなど、事業の効果的な実施についてさらに検討が必要。
233	乳幼児健診・相談時の栄養指導	子ども課	A	B	B	手段改善	拡充	妊娠時からの栄養指導や、祖父母に対するへの指導等も必要であり、指導方法等に改善の余地がある。より多くの方に周知する機会を増やすため栄養士の拡充を行うとともに、食育応援団の更なる活用を望む。【附帯意見】祖父母を対象に孫育て講座を開催し、食事・飲物に対するアレルギー等の理解を深めてもらう必要がある。	A	B	B	有	継続	維持	現在の事業も継続しつつ、妊娠時の栄養指導や祖父母に対しての指導等の実施について、現在実施されている母親学級や、食育応援団等の活用等での事業展開を検討していく。
220	こんにちは赤ちゃん事業	子ども課							A	B	A	有	継続	維持	地域とのつながりをつくる意味でも、効率性の確保のためにも民生委員による訪問は有効。アンケートでの満足度も高く、乳児家庭の孤立化防止や乳児の健全育成の観点から事業の継続が必要。

## 平成23年度 評価結果一覧表

①～③の説明：A…高い、B…比較的高い、C…比較的低い、D低い

評価 番号	事務事業名	所管部署名 課名等	市民委員会評価			市民委員会評価			最終評価				最終評価		
			評価			方向性	コスト	理由及び附帯意見	評価				方向性	コスト	理由
			① 必要性	② 有効性	③ 効率性				① 必要性	② 有効性	③ 効率性	改善 余地			
235	きつづけあサポート事業(病後児保育)	子ども課							A	B	A	有	継続	維持	安心して就労と子育てを両立するため、また男女共同参画の観点からも継続が必要。さらなる周知に努めるとともに、病院での実施の可能性についても検討していく。
238	保育園・幼稚園の給食調理事務	子ども課							A	A	B	有	継続	維持	保育園給食は家庭環境の多様化や食育の観点から考えても継続が必要。きめ細やかな食事内容への配慮を行えるよう工夫を行うとともに、効率的に実施できるよう給食センターの活用も含め検討。
239	保育園・幼稚園保育料収納事務	子ども課	-	C	B	手段改善	維持	保育料滞納者に対し、モラルや意識の向上を図るための新たな方策を取り入れる必要がある。現状把握及び分析を充分行ったうえで、明確な目標を設定する必要がある。【附帯意見】保育費用と個人負担の関係について、入園時にしっかりと理解を得ておく必要がある。	-	C	B	有	手段改善	維持	利用者負担の公平性の観点から、債権管理条例に基づき、適正な徴収体制の確立を図る。保育費用の負担については、入園時に十分な説明を行うなど、モラル・意識の向上に努めていく。
240	教職員住宅管理事務	子ども課	B	B	C	縮小	縮小	入居率も低く効率性に問題があるため、福祉住宅への用途変更や老朽化住宅の整理を更に進める必要がある。教職員住宅として必要最小限に整理縮小を行い、効率的な運営が図られることを望む。【附帯意見】集合住宅の場合には、入居者が地域との繋がりが薄くなってしまいうこともある。一般の賃貸住宅としての利用も検討する必要がある。	B	B	B	有	手段改善	縮小	入居が見込めない老朽化した住宅については、新たな活用方法等の検討を行い、コスト削減を図る。
243	中間教室運営事業	子ども課							A	A	A	有	継続	維持	学校への登校が困難な児童生徒にとって唯一の居場所であり、学校への復帰訓練の場であるため、継続して実施する。
244	就学支援事業	子ども課							A	A	B	有	継続	維持	知的障害や発達障害傾向にある児童生徒、不登校等課題を抱える児童生徒は増加傾向にあり、それぞれの児童生徒に対応したきめ細かな支援を行うためには、教職員の体制整備が必要。
247	生きる力を育むふるさと体験補助事業	子ども課							A	B	B	有	継続	維持	幼児・年少期において、宿泊体験や自然体験等を通じて生きる力を身につけ自主性を育む機会として効果的な事業であり、今後更に利用者の増加を図りつつ、継続して実施する。
251	学校給食米飯委託事業	子ども課							A	B	B	有	終期設定	-	「出来立て」「豊富なメニュー」等による食育の推進や、身近な米飯給食による米消費拡大を図るため、現在委託加工となっている米穀炊飯業務を終了し、給食センターに炊飯設備を設置し、自ら炊飯業務を行う。
252	成人祝賀事業	社会教育課							A	B	A	有	継続	維持	実行委員が企画運営を行う現在の方法は定着してきているため、今後も「自分たちでつくる成人式」を目指して、実行委員体制の強化や、内容の充実を図っていく。
256	生涯学習メニュー版作成	社会教育課							B	B	A	有	継続	維持	他の団体等で発行している情報誌と合わせるなど、様々な情報を集約し、市民個々のニーズに合った生涯学習の場の情報提供を行うことで、生涯学習活動の更なる促進を図っていく。
257	文化財保存事業	社会教育課							A	B	B	有	手段改善	拡充	市指定文化財として指定すべき文化財の発掘を進め、市の宝である文化財の適切な保存に努めるとともに、新たな有効活用の方法を検討する。
260	十二天の森管理運営事業	社会教育課	A	B	C	手段改善	維持	市民の共有財産として捉え、観察会以外にも有効な活用方法等を検討する必要がある。長期的な視野で今後のあり方を整理するとともに、コストを抑制するための努力を期待。【附帯意見】契約期間満了後の対応を検討する必要がある。永久的に市費を投入し続けていくべきか、契約変更にあたっては方向性を決めておく必要がある。	A	B	C	有	手段改善	維持	平成23年度に開催する「活用検討委員会」において、今後の保存と活用方法について検討し、長期的な視野で今後の方向性を示していく。
261	スポーツ振興事業	社会教育課							A	B	A	有	手段改善	拡充	スポーツ推進計画の策定を進める中で、必要な施設整備やソフト事業等の精査を行い、新たな事業の展開を図っていく。スポーツ振興団体や市民総体への助成については、有効性等の検証を行い、見直しを検討していく。
262	市民総合健康づくり推進事業	社会教育課	A	A	B	継続	維持	子どもの体力レベルの認識と評価を行い、具体的な対応策について今後検討する必要がある。【附帯意見】地域の施設等を活用することにより、更に事業が拡大することを望む。	A	A	B	有	継続	維持	スポーツ推進計画に位置づける中で、地域での運動指導に関する新たな人材育成に取り組み、地域の施設等も活用しながら、更に市民が運動をする機会を増やす取り組みを実施していく。
264	女性相談	社会教育課							B	B	B	有	継続	維持	相談内容は年々複雑化、多様化しているため、相談員の質の向上を図るための研修等を積極的に実施していくとともに、関係機関との連携を図りながら市における調整役としての活用を図っていく。

## 平成23年度 評価結果一覧表

①～③の説明：A…高い、B…比較的高い、C…比較的低い、D低い

評価 番号	事務事業名	所管部署名 課名等	市民委員会評価			市民委員会評価			最終評価				最終評価		
			評価			方向性	コスト	理由及び附帯意見	評価				方向性	コスト	理由
			① 必要性	② 有効性	③ 効率性				① 必要性	② 有効性	③ 効率性	改善 余地			
266	男女共同参画推進講座	社会教育課							B	B	B	有	継続	維持	男女共同参画事業推進のための協力者及びリーダーの要請を図るために必要な講座であり、継続的に実施する。今後は、ステップアップを図るための養成講座への参加を促し、関係する市民団体等の協力を得ながら、積極的な事業推進を図っていく。
269	すずらん公園管理運営事業	社会教育課							A	A	A	有	継続	維持	市民の快適な生活環境の向上を図るため、駒ヶ根市総合文化センターとの一体的活用を促進するとともに、より多くの市民に利用してもらえるよう、引き続き指定管理者による管理を継続する。
271	博物館管理運営事業	社会教育課	A	B	B	拡充	拡充	学芸員や専門職等を十分に配置し、文化財行政全体を一元的に管理できる体制を整える必要がある。【附帯意見】世界的にも有名な「本物」を観る機会をつくる努力を願う。	A	A	A	有	継続	維持	教育委員会が担う文化財行政へのサポート体制を含め、機能強化及び運営体制を充実など、長期的な展望に立った検討を行う必要がある。
272	文化センター管理運営事業	社会教育課							A	A	A	有	継続	維持	市民の教育及び文化の向上を図るため、更なる機能強化に努め、現行の指定管理による施設管理・運営を継続する。施設整備については、引き続き計画的な施設改修に努める必要がある。(修繕費等のコスト増)
277	中沢公民館管理運営事業	社会教育課							A	B	B	有	継続	維持	生涯学習活動及び交流の場として、地域の特色を活かした事業を実施する。また、地域づくり委員会等の関係団体と連携し、地域住民による自主的な地域活性化の取り組みを促進する。
278	東伊那公民館管理運営事業	社会教育課							A	B	A	有	継続	維持	地域の家庭教育支援拠点としての機能の発揮、奉仕活動、体験活動の推進を図るとともに、地域住民との協働により地域活性化への取り組みを推進する。
279	議会報の発行	議会事務局							A	B	B	有	継続	維持	議会報に対する市民ニーズの把握を屋行い、より読みやすく、親しみやすい紙面づくりに努める必要がある。